

【あ】

・アグリゲーター

住宅用太陽光発電などの余剰電力を集約・管理し、小売業者に供給を行う中間事業者。

・RE100(Renewable Energy 100%)

100%再生可能エネルギー調達を目標に掲げる企業が加盟する国際的イニシアチブ。英国を拠点とする国際環境 NGO The Climate Group (TCG) が2014年に設立。加盟企業は、事業活動使用エネルギーについて、100%再生可能エネルギーへの転換期限を設けた目標達成計画を立て、事務局の承認を受けなければならない。2021年2月現在、世界で288社が、日本で50社が加盟。

・ESG投資

財務情報だけでなく、環境(Environment)・社会(Social)・ガバナンス(Governance)要素も考慮した投資。

・SDGs

2015年9月、「国連持続可能な開発サミット」において採択された「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」で掲げられた、2030年までの国際社会全体の目標。17のゴール(目標)と169のターゲットから構成され、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、経済・社会・環境をめぐる広範な範囲に総合的に取り組むこととしている。

・エネルギー基本計画

エネルギー政策基本法に基づき国が策定。日本のエネルギー政策において、安全性(Safety)を大前提に、エネルギー安定供給(Energy Security)を第一として、経済効率性の向上(Economic Efficiency)と環境への適合(Environment)を図るという、「S+3Eの原則」の下、今後取り組むべき政策課題や対応の方向性をまとめたもの。現行の第7次計画は2025年2月18日に閣議決定されている。

・エネルギーマネジメントシステム

エネルギーの見える化や制御などによりエネルギーの最適利用を図るシステム。

・温度差熱

地下水、河川水、下水などの水源を熱源としたエネルギー。夏場は水温の方が気温より低く、冬場は水温の方が気温より高い。この水の持つ熱をヒートポンプを用いて利用したもの。

【か】

・コージェネレーション(熱電併給)

天然ガス、石油、LPガス等を燃料として、エンジン、タービン、燃料電池等の方式により発電し、その際に生じる廃熱も同時に回収するシステム。

・系統

発電から消費までの設備(発電、変電、送電、配電)全体のこと。

【さ】

・再生可能エネルギー

エネルギー供給事業者による非化石エネルギー源の利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する法律においては、再生可能エネルギー源を定義しており、政令において太陽光などが定められている。

道では、北海道地球温暖化防止対策条例において定義されており、太陽光、風力、水力、波力、地熱、バイオマスその他自然の作用により絶えず補充されるエネルギー源であって規則で定めるものを利用して得られるエネルギーとしている。

・次世代自動車

ハイブリッド自動車、電気自動車、プラグイン・ハイブリッド自動車、燃料電池自動車、クリーンディーゼル車、CNG(圧縮天然ガス)自動車等。

・省エネ基準

建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律（建築物省エネ法）に基づき国が定める基準（建築物エネルギー消費性能基準）で、住宅の窓や外壁などの外皮性能を評価する基準と一次エネルギー消費量を評価する基準からなる。

・GX（グリーントランスフォーメーション）

温室効果ガスの排出削減と経済成長の両立に向けた社会変革の取組

- ・ZEB（ゼブ、ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）
- ・ZEH（ゼッチ、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）

建築物・住宅の高断熱化等により大幅な省エネルギーを実現した上で、太陽光発電等の創エネにより、年間に消費するエネルギー量を実質的にゼロとなる建築物（ZEB）、住宅（ZEH）。

・需給一体型

発電所から需要先への系統を通じた電気の供給に加え、電気の需要家の事業者や家庭、市町村が有する新エネルギー設備や蓄電池等の分散型エネルギーリソースの活用により、電気の流れが需要側から供給側にも機能し需給双方向で運用が可能となる仕組み。

・新エネルギー

新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法で定義され、具体的には政令により太陽光発電など10種類が定められている。

道では北海道省エネルギー・新エネルギー促進条例で定義を行い、太陽光、風力などのエネルギーや変電所等から排出される熱、廃棄物を利用して得られるエネルギー、エネルギーの利用の効率を向上させ、又は環境への負荷を低減させるエネルギーの利用形態としている。

【た】

・調整力

電力供給区域における周波数制御、需給バランス調整等の系統安定化に必要となる、発電設備や蓄電池、電力供給制御システムなどの能力。

・DX（デジタルトランスフォーメーション）

企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

・DR（デマンドレスポンス）

需要家側のエネルギーリソースを制御し電力の需要パターンを変化させ、調整機能を提供すること。需要制御のパターンによって、需要を増やす「上げDR」と需要を減らす「下げDR」がある。

・電動車

電気自動車、燃料電池自動車、プラグイン・ハイブリッド自動車、ハイブリッド自動車。

【な】

・燃料電池

水素と酸素の電気化学反応によって電力を得る発電装置。

【は】

・パリ協定

2015年にフランスのパリで開催されたCOP21で採択された協定で、日本は2016年に批准。日本は2016年11月に批准。二酸化炭素排出量が55%以上を占める55カ国以上が批准という要件を満たし2016年11月に発効。

世界共通の長期目標として、世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保ち、1.5℃に抑える努力をすること、できるかぎり早く世界の温室効果ガス排出量をピークアウトし、21世紀後半には、温室効果ガス排出量と（森林などによる）吸収量のバランスをとることを掲げており、その実施に当たっては、各国の削減目標などを5年毎に提出することが義務付けられている。

*COP（Conference of the Parties）：気候変動枠組条約締結国会議

- ・VPP(バーチャル・パワー・プラント)

需要側に散在する分散型エネルギーリソースを、IoT 技術を用いて遠隔制御することで、あたかも1つの発電所のような機能を提供する仕組み。

- ・FIT (固定価格買取制度)

再生可能エネルギーで発電した電気を、電力会社が一定価格で一定期間買取を行う制度。

- ・FIP 制度

再エネ発電事業者が、発電した電気を卸電力取引市場や相対取引で自ら自由に売電し、そこで得られる市場売電収入にあらかじめ定める売電収入の基準となる価格と市場価格に基づく価格の差額×売電量の金額を上乗せして交付する仕組み。国では2022年度より運用が始まっている。

- ・FEMS(フェムス、ファクトリー・エネルギー・マネジメント・システム)

工場における生産設備のエネルギー使用状況・稼働状況を把握し、エネルギー使用の合理化及び工場内設備・機器のトータルライフサイクル管理の最適化を図ること。

- ・HEMS(ヘムス、ホーム・エネルギー・マネジメント・システム)

- ・BEMS(ベムス、ビルディング・エネルギー・マネジメント・システム)

住宅(HEMS)や建築物(BEMS)で使うエネルギーを節約するための管理システム。電気やガス、水道の使用量のモニター画面による「見える化」や、HEMS・BEMS対応の家電や設備を自動制御することで効率的な省エネが可能となるほか、太陽光発電を備えている場合には、曇天時等発電量が低下する際に電力使用量を自動抑制することが可能となる。

- ・分散型エネルギーリソース

住宅や工場に設置される太陽光発電など比較的小型の発電設備、蓄電設備や電気自動車、ネガワット(節電された電力)など、系統側や需要家側に接続されているエネルギー源の総称。

【ま】

- ・マイクログリッド(Micro grid)

複数の分散型電源と電力消費施設を持つ小規模な電力ネットワーク。

【ら】

- ・レジリエンス(resilience)

一般的に回復力・復元力という意味があり、災害などでシステムの一部の機能が停止した場合にも、全体としての機能を速やかに回復できる強靭さを表す。